

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 T&Dホールディングス
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 坂井 啓三
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 03-3434-9151

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	675,657	—	31,079	—	9,099	—
20年3月期第1四半期	635,229	0.4	66,537	15.5	28,323	5.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	36.96	—
20年3月期第1四半期	115.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	13,270,407	725,650	5.5	2,939.76
20年3月期	13,366,056	677,273	5.1	2,743.16

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 723,849百万円 20年3月期 675,453百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	65.00	65.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,080,000	△5.1	59,000	△41.4	20,000	△39.5	81.22
通期	2,100,000	△9.9	115,000	△26.1	39,000	6.1	158.39

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細につきましては、6頁の【定性的情報・財務諸表等】5. その他を参照願います。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 246,330,000株 20年3月期 246,330,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 102,778株 20年3月期 98,215株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 246,229,732株 20年3月期第1四半期 246,248,809株

1. 実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。連結業績予想についての詳細は、6頁の「4. 連結業績予想に関する定性的情報」に記載しておりますのでご参照願います。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号 平成19年8月10日)第61条及び第62条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(大蔵省令第5号 平成8年2月29日)により作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、保険料等収入3,948億円（前年同期比7.8%減）、資産運用収益1,320億円（同15.4%減）、その他経常収益1,487億円（同193.9%増）等を合計した結果、前第1四半期に比べ404億円増加し、6,756億円（同6.4%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,148億円（同12.1%増）、資産運用費用540億円（同36.4%増）、事業費524億円（同1.7%増）、その他経常費用229億円（同28.4%増）等を合計した結果、前第1四半期に比べ758億円増加し、6,445億円（同13.3%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期に比べ354億円減少し、310億円（同53.3%減）となりました。経常利益が減少したのは主に、利息及び配当金等収入が減少したことや金銭の信託運用損益等のキャピタル損益（ネット）が減少したことによります。

特別利益は7億円（同983.0%増）、特別損失は19億円（同75.0%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額17億円（同74.7%減）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額等を加減した四半期純利益は、前第1四半期に比べ192億円減少し、90億円（同67.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は13兆2,704億円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券9兆2,935億円（同0.5%増）、貸付金2兆3,561億円（同0.3%減）、買入金銭債権5,124億円（同19.0%増）、現金及び預貯金3,083億円（同0.0%減）、有形固定資産3,063億円（同0.9%減）であります。

負債合計は12兆5,447億円（同1.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆79億円（同1.1%減）となっております。

純資産合計は7,256億円（同7.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,024億円（同22.5%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入が減少したことおよび保険金等支払金が増加したことにより、前第1四半期に比べ、1,113億円の支出が増加し、1,628億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の売却・償還による収入が増加したことにより、前第1四半期に比べ、968億円の収入が増加し、1,526億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、短期社債の発行による収入が減少したことにより、前第1四半期に比べ78億円支出増の、101億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首から214億円減少し、9,611億円となりました。

3. 生命保険会社3社(単体)に関する事項

(1) 経営成績に関する定性的情報

■太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,722億円(前年同期比4.0%減)、資産運用収益505億円(同16.1%減)、その他経常収益607億円(同29.9%増)を合計した結果、前第1四半期に比べ29億円減少し、2,836億円(同1.0%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,206億円(同2.2%増)、資産運用費用185億円(同33.2%増)、事業費197億円(同4.3%増)等を合計した結果、前第1四半期に比べ139億円増加し、2,724億円(同5.4%増)となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期に比べ168億円減少し、111億円(同60.1%減)となりました。経常利益が減少したのは主に、利息及び配当金等収入および有価証券売却益が減少したことによりです。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ82億円減少し、39億円(同68.0%減)となりました。

なお、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)は、逆ざや73億円(同70.5%増)を埋め合わせたうえで、96億円(同34.7%減)となりました。

■大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入2,030億円(前年同期比1.3%増)、資産運用収益625億円(同19.5%減)、その他経常収益947億円(同151.0%増)を合計した結果、前第1四半期に比べ444億円増加し、3,604億円(同14.1%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,736億円(同26.0%増)、資産運用費用306億円(同19.3%増)、事業費292億円(同2.9%増)等を合計した結果、前第1四半期に比べ632億円増加し、3,383億円(同23.0%増)となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期に比べ188億円減少し、220億円(同46.1%減)となりました。経常利益が減少したのは主に、利息及び配当金等収入が減少したことおよび有価証券評価損が増加したことによりです。

特別利益は6億円(同1,829.3%増)、特別損失は18億円(同29.8%減)となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額16億円(同3.9%減)であります。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ117億円減少し、69億円(同62.9%減)となりました。

なお、基礎利益は、逆ざや18億円(前年同期は35億円の順ざや)を埋め合わせたうえで、229億円(同26.5%減)となりました。

■T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入194億円(前年同期比59.8%減)、資産運用収益195億円(同12.4%減)、その他経常収益27億円(同10.7%増)を合計した結果、前第1四半期に比べ314億円減少し、418億円(同43.0%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金206億円(同21.9%減)、責任準備金等繰入額156億円(同62.9%減)、資産運用費用48億円(同112.3%増)、事業費29億円(同28.1%減)等を合計した結果、前第1四半期に比べ309億円減少し、445億円(同41.0%減)となりました。

この結果、経常損失は、前第1四半期に比べ5億円増加し、27億円(同26.6%増)となりました。四半期純損失は、前第1四半期に比べ3億円増加し、19億円(同22.9%増)となりました。なお、基礎利益は、23億円(同107.2%増)となりました。また逆ざやは9億円(同10.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

■太陽生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は6兆1,746億円(前事業年度末比0.2%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆1,990億円(同1.1%増)、貸付金1兆4,850億円(同0.2%増)、有形固定資産1,613億円(同0.5%減)、買入金銭債権1,563億円(同2.6%減)であります。

負債の部合計は5兆8,972億円(同0.6%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆6,816億円(同0.9%減)となっております。

純資産の部合計は2,774億円(同9.1%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,633億円(同20.0%増)となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は999.0%(前事業年度末は1,000.6%)となりました。また、実質純資産(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額)は6,569億円(前事業年度末は6,597億円)となりました。

■大同生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は5兆9,468億円(前事業年度末比1.7%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆1,437億円(同0.4%減)、貸付金8,801億円(同1.1%減)、買入金銭債権3,560億円(同31.8%増)、現金及び預貯金1,649億円(同2.7%減)、有形固定資産1,388億円(同1.2%減)であります。

負債の部合計は5兆5,451億円(同2.3%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆2,974億円(同1.8%減)となっております。

純資産の部合計は4,016億円(同7.3%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,404億円(同25.5%増)となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,102.5%(前事業年度末は1,095.3%)となりました。また、実質純資産は8,222億円(前事業年度末は7,764億円)となりました。

■T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は1兆612億円(前事業年度末比1.2%増)となりました。

主な資産構成は、有価証券9,530億円(同2.0%増)、コールローン275億円(同6.8%減)、金銭の信託272億円(同9.8%減)、現金及び預貯金216億円(同5.0%増)であります。

負債の部合計は1兆363億円(同1.4%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆262億円(同1.5%増)となっております。

純資産の部合計は248億円(同7.6%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△13億円(同10.1%増)となっております。

ソルベンシー・マージン比率は891.2%（前事業年度末は912.4%）となりました。また、実質純資産は604億円（前事業年度末は637億円）となりました。

（参考）契約業績の状況

■太陽生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、5,018億円（前年同期比10.0%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、3,143億円（同15.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、17兆1,988億円（同2.0%減、前事業年度末比0.1%増）となりました。

■大同生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、9,646億円（前年同期比14.4%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、9,206億円（同0.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、39兆7,131億円（同0.0%減、前事業年度末比0.5%減）となりました。

■T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、126億円（前年同期比65.2%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、369億円（同23.7%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆2,311億円（同11.1%減、前事業年度末比1.3%減）となりました。

4. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね計画通りに進捗しており、平成20年3月期決算短信（平成20年5月19日公表）で公表いたしました、下記業績予想からの修正はありません。

（単位：億円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	10,800 (5.1%減)	590 (41.4%減)	200 (39.5%減)
通期	21,000 (9.9%減)	1,150 (26.1%減)	390 (6.1%増)

（注）括弧内は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率。

（参考）生命保険会社3社（単体）の通期業績予想

（単位：億円）

	太陽生命	大同生命	T&Dファイナンシャル生命
経常収益	9,300 (7.0%減)	10,200 (10.2%減)	2,700 (49.6%増)
経常利益（△損失）	290 (49.2%減)	960 (8.3%減)	△140 (44.8%増)
うち基礎利益（△損失）	460 (13.3%減)	1,070 (14.3%減)	△40 (78.0%減)
当期純利益（△損失）	130 (7.9%増)	340 (11.6%増)	△100 (44.1%増)

（注）括弧内は、対前期増減率。但し、「△損失」の場合の「増」は損失拡大、「減」は損失縮小を表しております。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則及び手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号 平成19年8月10日）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（大蔵省令第5号 平成8年2月29日）により作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

<借主側>

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する

る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日) 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

<貸主側>

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日) 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日) 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

6. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	308,330	308,428
コールローン	160,300	279,800
買入金銭債権	512,409	430,592
金銭の信託	124,296	134,769
有価証券	9,293,592	9,244,528
貸付金	2,356,133	2,363,476
有形固定資産	306,387	309,279
無形固定資産	23,840	23,755
代理店貸	1,285	1,382
再保険貸	7,517	8,472
その他資産	141,831	199,089
繰延税金資産	38,347	66,419
貸倒引当金	△ 3,866	△ 3,940
資産合計	13,270,407	13,366,056
負債の部		
保険契約準備金	12,007,928	12,137,756
支払備金	72,088	75,264
責任準備金	11,751,622	11,875,618
契約者配当準備金	184,216	186,873
代理店借	200	280
再保険借	351	491
短期社債	29,970	27,971
社債	20,000	20,000
その他負債	215,170	232,992
役員賞与引当金	52	210
退職給付引当金	117,065	116,849
役員退職慰労引当金	3,858	4,242
特別法上の準備金	139,018	137,269
価格変動準備金	139,018	137,269
繰延税金負債	439	10
再評価に係る繰延税金負債	10,700	10,708
負債合計	12,544,757	12,688,782
純資産の部		
資本金	118,595	118,595
資本剰余金	106,106	106,106
利益剰余金	245,044	251,934
自己株式	△ 668	△ 638
株主資本合計	469,077	475,998
その他有価証券評価差額金	302,496	246,874
繰延ヘッジ損益	363	571
土地再評価差額金	△ 48,029	△ 48,014
為替換算調整勘定	△ 57	24
評価・換算差額等合計	254,771	199,455
少数株主持分	1,800	1,820
純資産合計	725,650	677,273
負債純資産合計	13,270,407	13,366,056

（2）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	
経常収益	675,657
保険料等収入	394,842
資産運用収益	132,029
利息及び配当金等収入	62,523
売買目的有価証券運用益	13,443
有価証券売却益	32,672
その他運用収益	637
特別勘定資産運用益	22,753
その他経常収益	148,770
責任準備金戻入額	123,995
その他の経常収益	24,775
持分法による投資利益	14
経常費用	644,577
保険金等支払金	514,852
保険金	216,917
年金	52,472
給付金	83,698
解約返戻金	112,018
その他返戻金	49,746
責任準備金等繰入額	225
契約者配当金積立利息繰入額	225
資産運用費用	54,083
支払利息	496
金銭の信託運用損	5,010
有価証券売却損	7,785
有価証券評価損	10,690
金融派生商品費用	23,964
為替差損	1,044
貸付金償却	9
賃貸用不動産等減価償却費	1,364
その他運用費用	3,717
事業費	52,475
その他経常費用	22,939
経常利益	31,079
特別利益	729
固定資産等処分益	647
貸倒引当金戻入額	48
償却債権取立益	32
その他	0
特別損失	1,979
固定資産等処分損	229
価格変動準備金繰入額	1,748
その他	0
契約者配当準備金繰入額	10,507
税金等調整前四半期純利益	19,322
法人税及び住民税等	12,628
法人税等調整額	△ 2,409
少数株主利益	3
四半期純利益	9,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	19,322
貸貸用不動産等減価償却費	1,364
減価償却費	3,248
支払備金の増減額(△は減少)	△ 3,175
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 123,995
契約者配当準備金積立利息繰入額	225
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	10,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 157
退職給付引当金の増減額(△は減少)	216
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 383
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,748
利息及び配当金等収入	△ 62,523
有価証券関係損益(△は益)	△ 50,393
支払利息	496
為替差損益(△は益)	1,127
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 622
持分法による投資損益(△は益)	△ 14
代理店貸の増減額(△は増加)	97
再保険貸の増減額(△は増加)	955
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 4,282
代理店借の増減額(△は減少)	△ 79
再保険借の増減額(△は減少)	△ 139
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 1,011
その他	32,184
小計	△ 175,334
利息及び配当金等の受取額	65,291
利息の支払額	△ 839
契約者配当金の支払額	△ 13,291
その他	△ 883
法人税等の支払額	△ 37,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,812

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 630
買入金銭債権の取得による支出	△ 16,120
買入金銭債権の売却・償還による収入	23,754
金銭の信託の増加による支出	△ 4,700
金銭の信託の減少による収入	13,479
有価証券の取得による支出	△ 979,370
有価証券の売却・償還による収入	1,114,257
貸付けによる支出	△ 120,967
貸付金の回収による収入	128,846
その他	△ 6,779
資産運用活動計	151,769
営業活動及び資産運用活動計	△ 11,043
有形固定資産の取得による支出	△ 454
有形固定資産の売却による収入	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期社債の発行による収入	1,981
借入れによる収入	3,000
借入金の返済による支出	△ 1,854
リース債務の返済による支出	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 32
自己株式の処分による収入	1
配当金の支払額	△ 13,201
少数株主への配当金の支払額	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 21,407
現金及び現金同等物の期首残高	982,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,189

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号 平成19年8月10日)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(大蔵省令第5号 平成8年2月29日)により作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区 分	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額 (百万円)
経常収益	635,229
保険料等収入	428,477
資産運用収益	156,119
利息及び配当金等収入	75,117
金銭の信託運用益	4,861
売買目的有価証券運用益	14,800
有価証券売却益	32,606
その他運用収益	647
特別勘定資産運用益	28,085
その他経常収益	50,621
責任準備金戻入額	30,083
その他の経常収益	20,537
持分法による投資利益	11
経常費用	568,692
保険金等支払金	459,339
保険金	199,212
年金	48,477
給付金	84,701
解約返戻金	99,591
その他返戻金等	27,357
責任準備金等繰入額	229
契約者配当金積立利息繰入額	229
資産運用費用	39,642
支払利息	574
有価証券売却損	5,131
有価証券評価損	1,168
金融派生商品費用	23,955
為替差損	1,212
貸付金償却	17
賃貸用不動産等減価償却費	1,418
その他運用費用	6,163
事業費	51,617
その他経常費用	17,862
経常利益	66,537
特別利益	67
貸倒引当金戻入額	50
償却債権取立益	16
その他特別利益	0
特別損失	7,904
固定資産等処分損	986
減損損失	1
価格変動準備金繰入額	6,916
契約者配当準備金繰入額	12,106
税金等調整前四半期純利益	46,594
法人税及び住民税等	20,534
法人税等調整額	△ 2,289
少数株主利益	26
四半期純利益	28,323

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,427
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	55,839
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,261
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,614
V. 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	535
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,217,045
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,217,581